

マラウイ月報（2021年11月）

主な出来事

【内政】

- マラウイは1,200人の難民を拒否
- チャクウェラ大統領が戦没者に追悼を行う
- チャクウェラ大統領は選挙区改定を承認
- 生活費の上昇に対するデモ活動

【外交】

- COP26でマラウイが水管理協定に署名
- 気候変動の話し合いの場で人口問題を主題にーテンボ森林・天然資源大臣
- SADCがセクシャル・リプロダクティブ・ヘルスを推進
- マラウイとモザンビークが複数分野で合意

【新型コロナウイルス】

- コロナが市民社会団体にも影響
- チャクウェラ大統領は各国の渡航制限を非難
- 政府が新たな対応策を発表

【経済】

- 政府は第1四半期でIMFのSDRの83%を使用
- 国内歳入が4.6%増加
- RBMは5,000クワチャ紙幣を導入

【開発協力】

- COP26でマラウイその他の国々は4.13億米ドルを享受
- 日本がボランティアの活動を祝福

【内政】

・マラウイは1, 200人の難民を拒否

バンダ国土安全保障大臣は、紛争がないかつマラウイよりも繁栄している国々からの難民を受け入れることに関するグンバ議員からの質問に対し、マラウイは1, 200名の難民への法的地位の付与を拒否する、と述べた。同大臣は、人々が難民ステータスへ申請する理由が祖国の緊張状態等であると言及した上で、1, 200名から示された申請理由が難民ステータスを容認するに十分でないと加えた。

チハナ議員は、マラウイに長期滞在している人々の中にはインド人や中国人もいるため、国会議員は難民をアフリカ人に限定してはならない、と述べた。(11日タイムズ紙4面)

・チャクウェラ大統領が戦没者に追悼を行う

戦没者追悼記念日である14日、チャクウェラ大統領及びモニカ大統領夫人はリロングウェのメモリアルタワーにて第2次世界大戦で殉職した兵士やコンゴ民主共和国等での平和維持活動中に殉職した方々への追悼を行った。南部ではチリマ副大統領がゾンバで、北部ではミア土地副大臣がムズズにて、同じく追悼を行った。(15日ネーション紙1～3面)

・チャクウェラ大統領は選挙区改定を承認

25日、チャクウェラ大統領は、マラウイ選挙委員会(Mec)が2025年以降の選挙で新たに35選挙区を追加し合計193区とする計画を承認した。同大統領は、現状一人の代表者を擁立するには地理的に大きすぎる選挙区もあるため、同計画は民主化を更に進め確立していくステップであると称した。人口規模と土地面積に基づき中央地域と南部地域のデマケーションに不平等があるとの批判に対して、カチャレ Mec 委員長は、境界の画定に当たっては多くの関連要因を前提に各選挙区がおおよそ同じ人数の有権者を持つように平等を期した、同委員会はこれまで3000人以上の関係者と意見交換を行った上で、関連の法的規定の遵守を念頭に置いて決定した、と述べた。(26日タイムズ紙3面)

・生活費の上昇に対するデモ活動

26日、政治活動家兼コメディアンであるボン・カリンドはマラウイ国内で上昇する生活費に対する批判するかつ国民への救済措置を要求するデモ活動を率いた。デモ参加者により首都のビジネスマンの所有物等が破壊、投石によりオフィスのガラスが破られる等の被害が出た。チャクウェラ大統領は参加者らに対して、経済状況を改善するために全力を尽くしている、最低賃金を押し進めることや無課税者層の拡大、Affordable

Inputs Subsidy Programme（注：低価格で小規模農家に肥料を提供する公共政策）の導入等により政府が国民の賃金上昇に貢献してきたことをアピールした。また、国内での経済状況の悪化がリーダーシップの欠如によるマラウイ固有のものでなく世界経済動向に起因するものである点を強調した。（27日ネーション紙1～3面）

【外交】

・COP26でマラウイが水管理協定に署名

マラウイは、水の保護及び環境破壊につながる製品不使用のための新たな合意に署名した。5日、テンボ森林・天然資源大臣は、スコットランド・グラスゴーで開催されている国連気候変動会議（COP26）に併せ設けられた場で、グラスゴー水フットプリント宣言に署名。マラウイの他に、イギリス、オランダ、スイス、フィンランド、マダガスカル、ペルーが同宣言に署名した。署名国は、水質汚染ゼロの達成、気候変動によって引き起こされた異常気象に対するレジリエンス強化、10年以内に水を巡る紛争の終結を約束した。（8日ネーションオンライン記事）

・気候変動の話し合いの場で人口問題を主題にーテンボ森林・天然資源大臣

10日、テンボ森林・天然資源大臣はグラスゴーにおいて、各国が国連気候変動会議において人口問題を除外し続けるのであれば、地球温暖化を加速させる二酸化炭素の削減競争は失敗するだろう、と主張した。同大臣は、マラウイにおいて人口問題を抑制するためのメカニズムを見直すべきであり、加速化する人口増加やそれによる影響を考慮しないで気候変動は議論できない、次のCOPでは人口問題が中心議題として取り上げられることを願っている、と述べた。また、同大臣は、マラウイが気候変動で負の影響を受ける国の一つである点を指摘し、サイクロンイダイでマラウイでは60名の人命を失ったこと及びそのダメージが甚大であったこと、復興には1.7億米ドルが必要であると見積もられていることに言及した。

8日、ストゥーゲン・スコットランド第一首相は、“北”の国々のリーダーは世界中の気候変動によって酷く影響を受けている人々の声に耳を傾けなければならない、と述べた。（11日ネーション紙3面、12日タイムズ紙4面）

・SADCがセクシャル・リプロダクティブ・ヘルスを推進

南部アフリカ開発共同体（SADC）諸国の保健大臣がリロングウェで会合を開き、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルスを推進するための方策の一つとして、スコアカードを導入することを採択した。SADC諸国は毎年スコアカードに基づいて成果を報告することとなる。チボンダ保健大臣は、成果の評価におけるデータの活用を促した。スコアカードは、地域的目標達成における各国での進展を追跡する点で相互評価機能を有しており、具体的には計10項目の地域的目標に資する20項目の指標で構成されている。

(16日ネーション紙3面)

・マラウイとモザンビークが複数分野で合意

24日、ニュシ・モザンビーク大統領は3日間のマラウイ滞在を終え、チャクウェラ大統領と合意文書を発表した。合意の中で、モザンビークは2022年2月に行われる第6回国連環境総会へのマラウイの議長国出馬への支持を確認した一方、マラウイは2023年から2024年におけるモザンビークの非常任理事国入りへの支持を表明。両大統領は政治的・外交的問題解決のための協力や武力紛争、テロリズムや暴力的な過激主義についても同意した。(25日タイムズ紙1、3面)

【新型コロナウイルス】

・コロナが市民社会団体にも影響

Institute of Public Opinion and Research (IPOR) (注：南部アフリカにおける政策分析や諮問活動を行う研究機関)が公開した報告書によると、新型コロナウイルスの被害を受け、マラウイの市民社会団体において、予定していた活動の中止を余儀なくされる等した結果として財政状況が悪化していることが分かった。一方で、パンデミックにおける政府の大々的な寄付集めがその財政状況を改善していることも示唆した。市民社会団体から地域社会に対する寄付集めの働きかけが希薄である現状を踏まえ、チャスクワ IPOR 副所長は、市民社会団体がその説明責任を果たしてドナーの信頼を勝ち戻すよう促した。(22日ネーション紙2面)

・チャクウェラ大統領は各国の渡航制限を非難

SADC 諸国は、オミクロン株の検出に伴う南部アフリカからの渡航制限がアフリカ恐怖症に基づくものでなく科学に基づくべきであると非難した。チャクウェラ大統領は SADC 議長として、アフリカ諸国がそうした扱いを受けたことに対して遺憾の意を表明し、各国に渡航制限の再考を要請した。(29日ネーション紙1～3面、29日1、2面)

・政府が新たな対応策を発表

オミクロン株の流行に伴い、新型コロナウイルスに関する大統領タスクフォース共同議長であるチボンダ保健大臣は新たな対応策を発表した。12歳以上の子供にはファイザー製のワクチン接種を促すこと、12月6日以降にザレカ難民キャンプに移住する者はPCR検査を実施すること、また12月10日以降にマラウイに入国する者はワクチン接種電子証明書の提示か入国時にワクチン接種が求められることが含まれ、新たな対応策は12月31日まで有効となる。(30日ネーション紙3面)

【経済】

・無駄にする時間はないーチャクウェラ

8日、チャクウェラ大統領はマラウイ2063の10カ年計画を発表し、マラウイを前進させるには国民全てが総出で働きかけるべきであり、無駄にする時間はない、と述べた。同計画は150億個米ドル（約12兆クワチャ）かかる予定である。国家計画委員会（NPC）のムンタリ事務局長は、マルチやセクターを超えた支援や事業の形態から、様々なステークホルダーとの相談や確認の上で同計画は策定された、と述べた。（9日ネーション紙1～3面）

・財務省は債務卒業資金（Debt Retirement Fund）を合法化

財務省は、国内が債務の苦悩に瀕しており、今後起こりうる危機を回避するためには財源を確保する必要がある、と認めた。シムワカ財務次官は、マラウイは国内歳入に比して多くの負債があると述べた。

マラウイ中央銀行（RBM）の昨年12月31日時点での統計では、公的債務の総額は4.8兆クワチャに上り、GDPの54%に相当する。2021/2022年の国家予算では、予定されている負債額は7.238億クワチャとなると見込まれている。（12日ネーション紙14面）

・政府は第1四半期でIMFのSDRの83%を使用

マラウイ政府は、7月から9月にかけて、IMFからの特別引出権（SDR）のうち、83%にあたる1.887億米ドルを使用した。11月の金融政策報告書によると、昨年同時期は568.9億クワチャの赤字であったのに対し、今年の7～9月は1.259億クワチャであった。

今年の8月の、IMFからの1.518.2億クワチャに及ぶSDR分配は政府の予算額を拡大し、259.2億クワチャの黒字となっている。（22日タイムズ紙ビジネス欄9面）

・国内歳入が4.6%増加

財務省は9月、国内歳入の4.6%増加の1.149億クワチャを記録した。税収入は2.8増加の1.091億クワチャの一方、非税収入は55.3%増加して58億クワチャとなった。しかし、総税収入は3.3%減少して1.258億クワチャであった。9月の総歳入額の減少は、国内歳入の増加をまさる外貨収入の減少が原因である。（20日ネーション紙ビジネス欄10面）

・ナカラ社は無料の農業用品を4、457人の農家に対象とする

ナカラロジスティクス社の代表陣は、同社の無料農業用品配布プログラムの一環として、チクワワ、ネノ、ムワンザ、マチンガ、バラカの5県の4、457人の農家に対して肥料、メイズ、野菜の種、殺虫剤を支給する、と発表した。同社のンガビ社会・コミュニティ関係マネージャーは、責任のある協力的な存在として同社は、マラウイの人々の、農業をはじめとした生活を著しく向上させることを目的としている、と述べた。(23日タイムズ紙ビジネス欄11面)

・RBMは5、000クワチャ紙幣を導入

23日、RBMは2、000クワチャ紙幣の改定と同時に、新たに5、000クワチャ紙幣を導入すると発表した。新紙幣は来援の2月24日から出回る予定。バンダRBM総裁は、5、000クワチャ紙幣及び新2、000クワチャ紙幣の導入にそれぞれ14億クワチャかかり、合計で28億クワチャのコストがかかると述べた。(24日タイムズ紙1、3面)

【開発協力】

・COP26でマラウイその他の国々は4.13億米ドルを享受

12の先進国は、気候変動に関する災害のリスクに貧する後発開発途上国(LDCs)46カ国に対し、4.13億米ドルを拠出すると約束した。

11月第一週、チャクウェラ大統領は、LDCsを代表して、2015年に合意されたパリ協定で定められている毎年1、000億米ドルの投資を遵守していないことに対し、先進国を非難し、気候変動を引き起こす温室効果ガスの主要な排出国は先進国であることに言及しつつ、LDCsに約束された資金は寄附ではなく、(地球をきれいにする)クリーニング費用だ、と述べた。

同資金は、グローバル環境ファシリティ(GEF)によって新たに設立されたLDCファンド(LDCF)へ供与された。同約束は、ギャップを埋めるため、ベルギー、同国ワロン地域、カナダ、デンマーク、エストニア、フランス、ドイツ、アイルランド、オランダ、スウェーデン、スイス、アメリカによって結ばれた。

2001年より、LDCFは約500万人の人々の気候的脆弱性を減らす事業に対して17億米ドルを拠出し、ンカタベイ、ンチェウ、ゾンバを含む600万ヘクタールの気候変動レジリエンス管理を強化した。(10日ネーションオンライン記事)

・日本がボランティアの活動を祝福

岩切大使は、協力隊派遣50周年の祝福のため、関係者を招いた。レセプションの場

で同大使は、日本政府はマラウイが社会経済的課題解決のために支援し続ける、JICAを通して、マラウイと日本両国が開発の問題解決とより良い明日を構築するために協力することを願う、と述べた。JICAマラウイ事務所の丹原所長は、マラウイと日本は信頼によって結束していると感じる、と述べた。大統領府(OPC)のチラバデ人事・開発担当次官は、協力隊員がマラウイの開発に積極的に貢献していると称賛した。(25日タイムズ紙5面)

・ドイツがグリーンエネルギーを勧める

ティーマーマン・ドイツ大使は、マラウイに対し、気候変動に関する問題の解決の一つの手段としてクリーンエネルギーへの投資を勧めた。同大使は、クリーンエネルギーは未来の世代への道であり、サービス供給の改善、エネルギーコスト削減、燃料に頼った電力への依存の減少させる太陽光システムを開始するのが待ち遠しい、と述べた。チバンボ・鉱業ディレクターは、ドイツ大使館が例を示して同分野をリードしていることを賛美し、太陽光は安価で環境にやさしい、と述べた。(30日ネーション紙、5面)